



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	2018年5月1日から2045年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>②株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。</p> <p>④株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)

特化型

第14期 運用報告書(全体版) (決算日 2025年4月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)』は、このたび、第14期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2023年 4月17日)	9,622	0	△ 0.7	3,363.69	9.4	81.8	△90.0	11,703
11期(2023年10月16日)	9,461	0	△ 1.7	3,814.63	13.4	77.9	△86.4	9,938
12期(2024年 4月15日)	9,998	0	5.7	4,673.03	22.5	81.4	△88.4	8,431
13期(2024年10月15日)	10,529	0	5.3	4,677.71	0.1	81.3	△89.3	6,734
14期(2025年 4月15日)	9,952	0	△ 5.5	4,373.54	△ 6.5	72.8	△82.2	5,574

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年10月15日	10,529	—	4,677.71	—	81.3	△89.3
10月末	10,366	△ 1.5	4,629.83	△ 1.0	81.2	△90.8
11月末	10,686	1.5	4,606.07	△ 1.5	79.9	△86.6
12月末	10,503	△ 0.2	4,791.22	2.4	81.0	△89.5
2025年 1月末	10,402	△ 1.2	4,797.95	2.6	81.2	△90.8
2月末	10,276	△ 2.4	4,616.34	△ 1.3	78.7	△89.8
3月末	10,125	△ 3.8	4,626.52	△ 1.1	76.2	△85.0
(期 末)						
2025年 4月15日	9,952	△ 5.5	4,373.54	△ 6.5	72.8	△82.2

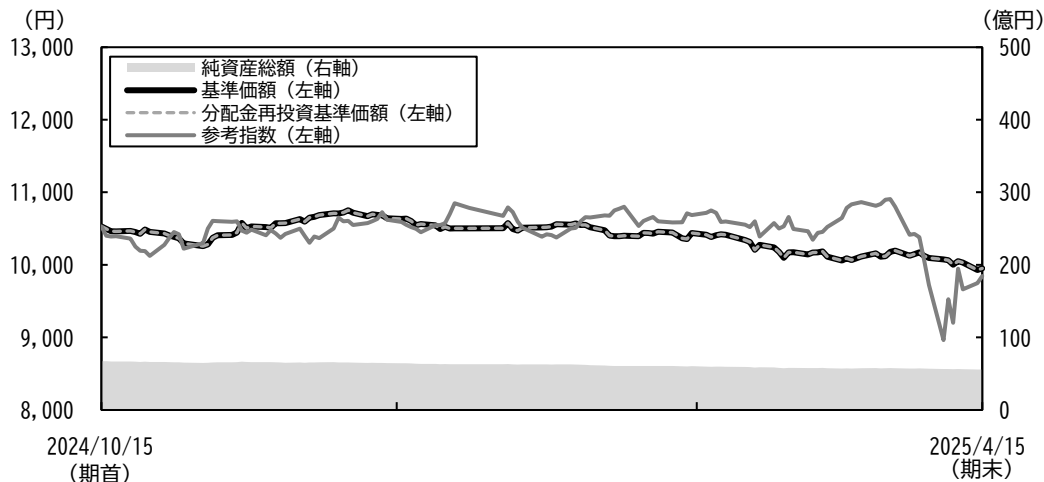
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年10月16日～2025年4月15日)



第14期首 : 10,529円

第14期末 : 9,952円(既払分配金0円)

騰落率 : $\Delta 5.5\%$ (分配金再投資ベース)

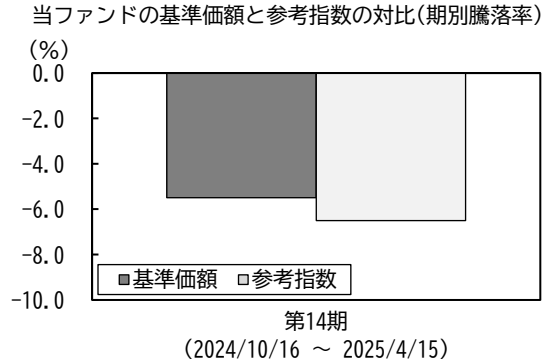
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの期首(2024年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは下落し、基準価額の下落要因となりました。また、株式市場は下落したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の上昇要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、期初から期中にかけては方向感に乏しい展開が続きましたが、期末にかけて大幅に下落しました。

期首は、米国を中心にAI(人工知能)投資への拡大期待が広がり、日本株も上昇基調で推移しました。しかし2025年1月末、中国のAI開発企業DeepSeek社が、低コストで生成AIを開発したとのニュースを受け、半導体関連などのハイテク株を中心に下落基調に転換しました。2月はトランプ米大統領の関税政策や円高・ドル安、米ハイテク株安が重荷となり下落しました。期末にかけては、トランプ米大統領が自動車産業へ25%の追加関税を発動すると発表したことや、米国景気懸念で日本株は大幅に下落し、当期を終えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率は、おおむね67%から87%の間を維持しました。期中、マザーファンドは下落し、基準価額の下落要因となりました。また、株式市場が下落したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の上昇要因となりました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ソニーグループ、SOMPOホールディングスなどです。

ソニーグループは、ゲーム、音楽、映画事業を手掛ける総合エンターテインメント企業です。

前期までは主力のプレイステーション事業において、PlayStation5がプロダクトライフサイクルの後期に差し掛かることから停滞が懸念されました。しかし今期はハードウェア売上における収益性の改善が進む一方で、アドオン・コンテンツとネットワークサービス売上が着実に拡大しました。これによって同セグメントは新作タイトルに左右されず、プラットフォームとして安定した成長が見込めるようになり株価が大きく見直されました。

また音楽事業はストリーミング売上が引き続き堅調であることや、新たなプラットフォーム事業としてアニメ配信サービス「Crunchyroll」による同社の連結業績への長期的な貢献が見込まれます。なお、ハードウェア事業が米国関税導入によって逆風にさらされる可能性はありますが、引き続き日本を代表する国際優良株として同社株の保有を継続する方針です。

SOMPOホールディングスは、国内における保険料引き上げの継続、株主還元の更なる拡大に対する期待から株価が上昇しました。

損保ビジネスは、海外での成長余地が膨大にあること、また成熟化している日本国内では高水準で安定した利益が生み出されているため「魅力的なビジネス」といえます。日本国内における損保産業は自動車保険、火災保険ともに広く普及している結果、成熟化が進んでおり、高い成長性を求めるのは難しい環境にあります。しかし同社は海外の保険会社買収によって、平均して5%前後の利益成長率をこれまで実現しています。

この買収戦略を可能にしているのが、過去20年でメガ損保3グループを中心に進んだ国内業界再編による市場寡占化(=高い参入障壁)と、豊富な含み益を持つ政策保有株の存在です。寡占化によって国内市場で潤沢な利益が生み出されるようになり、また政策保有株は非効率な金融資産としてみなされていましたが、今日では売却資金化によって戦略的活用が可能です。政策保有株は、世界的にも珍しい日本のメガ損保独自の競争優位性となっています。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、オリックスなどです。

セブン&アイ・ホールディングスは、2025年2月27日に創業家によるMB0非上場化スキームの検討が打ち切りになったと発表しました。理由は「当社買収に関する正式提案に必要となる資金調達の目途が立たなくなった」というものです。このニュースを受けて同社株価は急落しました。しかし当ファンドでは従来と変わらず同社株に対してポジティブな見方を継続しています。

コンビニ事業で国内トップの同社は、今後米国での市場拡大や、海外展開を加速することで高い成長性が見込まれています。直近の業績をみると国内および米国のコンビニ事業の既存店売上が競合他社比で見劣りしますが、当ファンドでは長期的なコンビニ事業の拡大と、のれん償却前利益でみた株価のバリュエーションが、東証市場平均を下回る魅力的な水準にあると考えています。2024年8月に同社は同業のAlimentation Couche-Tard社(カナダ)から買収提案を受けていることを公表しました。現時点において同買収が実現するかどうかは全く未知数です。しかし、当ファンドでは本件によって同社に買収妙味があることが明確になったと考えています。仮にCouche-Tard社による買収が破談になったとしても、現状の株価水準で新たな買い手が現れる可能性が高いこと、また2025年4月に発表した大規模な自社株買い計画もあることから、株価下値リスクは大きく抑えられるでしょう。また一連の買収観測によって同社経営陣には危機感が醸成されていると考えられ、今後単独路線を続けるとしても、経営スピードの加速が期待されます。なお、当ファンドが同社株への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

投資事業兼金融サービスを展開するオリックスは、国内長期金利の上昇が短期的にリース事業の収益を圧迫するとの思惑から株価は弱含みで推移しました。

オリックスは国内最大のノンバンク・金融サービス会社です。1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、船舶リース、レンタカー、融資、航空機リース、不動産開発、アセットマネジメント、プライベートエクイティ投資、事業再生、ベンチャーキャピタル、生命保険業、銀行業、再生可能エネルギー、空港運営など多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。

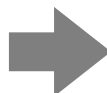
現在の同社株の魅力は、訪日外国人客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇の恩恵銘柄であることです。前者については関西国際空港運営や、航空機リース事業、国内ホテル旅館事業などがコロナ禍で受けた打撃を乗り越えて、順調に成長が続いています。また後者については、子会社であるオリックス銀行、オリックス生命保険にとって追い風であり、リース事業の利ザヤ拡大にもいずれつながると思います。同社が中期的に目指している「アセマネ・シフト(アセットマネジメント事業へのシフト)」は、外部資金を活用した投資ビジネスへの転換であり、株価バリュエーションの大きな拡大が期待されます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2024年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	14.19
2	オリックス	10.42
3	日立製作所	9.19
4	リクルートホールディングス	6.94
5	ソニーグループ	6.31
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.75
7	信越化学工業	5.20
8	東京海上ホールディングス	5.16
9	三菱商事	4.76
10	ルネサスエレクトロニクス	4.04

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2025年4月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	13.68
2	オリックス	12.37
3	ソニーグループ	8.88
4	日立製作所	7.33
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.01
6	東京海上ホールディングス	6.53
7	リクルートホールディングス	6.36
8	三菱商事	3.75
9	東京エレクトロン	3.24
10	SOMPOホールディングス	3.16

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型) >

マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2025年4月現在の日本株式市場は、世界に対してトランプ政権が関税の大幅な引き上げを発表したことと調整が起きています。

しかし、米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークには一定の合理性があると当ファンドでは考えます。一連の政策が狙い通りにいけば、社会の分断も収まり、名実ともに強い米国が財・サービスの買い手として引き続き世界経済を牽引していくのではないのでしょうか。

一方、日本国内では訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金成長のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上がみられれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

世界経済の先行き不透明感は急激に高まっていますが、当ファンドは「魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業を安く買う」という投資哲学のもと、引き続き日本発のグローバル企業に投資します。日本という狭い市場よりも潜在市場がグローバルに広がっているビジネスのほうが「魅力的」と考えるからです。

当ファンドは、トランプ政権の各種政策が成功を収めるころには、米国経済は今より一層強靱になり、日本企業にとって魅力的な市場になるとみています。ただその過程で一時的な痛みは避けられないかもしれませんが、このような局面こそ絶好の買い時として引き続き運用にあたっていく方針です。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

原則として短期売買は行いませんが、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行うことがあります。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第14期 (2024年10月16日～ 2025年 4月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,192

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年10月16日～2025年4月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	88円 (46) (40) (2)	0.847% (0.443) (0.385) (0.019)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (1) (2)	0.029 (0.010) (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1)	0.020 (0.010) (0.010)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	93	0.896	

期中の平均基準価額は10,393円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

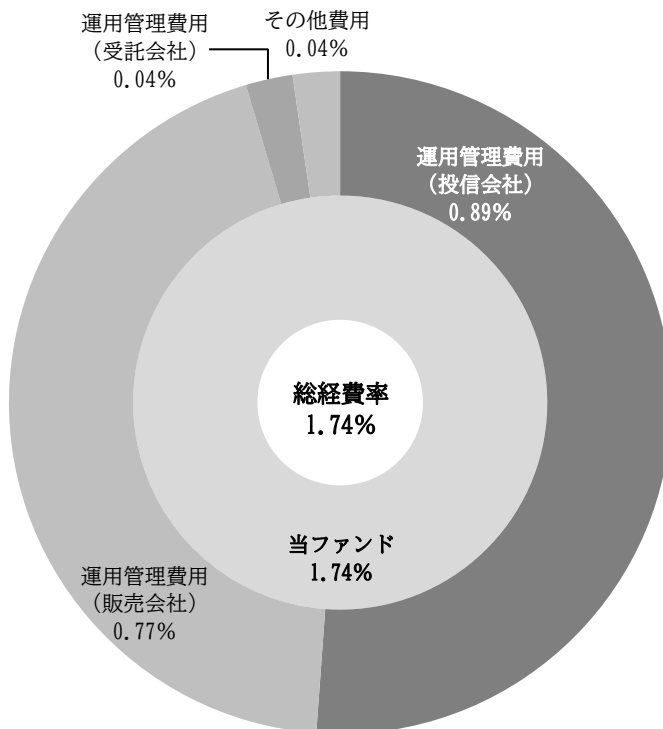
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

先物取引の種類別取引状況

種 類 別				買 建		売 建	
				新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式	先 物	取 引	百万円 －	百万円 －	百万円 10,808	百万円 11,933

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 136,882	千円 920,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,128,894千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	126,691,675千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1,335.7	4,345,288	3,253	SOMPOホールディングス	422.2	1,814,496	4,297
積水ハウス	1,036.6	3,769,790	3,636	ルネサスエレクトロニクス	704.1	1,508,592	2,142
住友林業	583.9	3,004,572	5,145	日立製作所	374.9	1,498,115	3,996
大和ハウス工業	498.8	2,397,272	4,806	ロート製薬	543	1,427,299	2,628
東京海上ホールディングス	414.1	2,139,677	5,167	ファーストリテイリング	27	1,407,732	52,138
ソフトバンクグループ	152.1	1,439,760	9,465	信越化学工業	194.1	959,677	4,944
リクルートホールディングス	114.2	1,025,620	8,980	三菱商事	317.7	798,128	2,512
ソニーグループ	264.5	792,561	2,996	MS&ADインシュアランス			
セブン&アイ・ホールディングス	237.4	478,241	2,014	グループホールディングス	197	628,020	3,187
三菱UFJフィナンシャル・グループ	254	428,471	1,686	日本電信電話	3,505.6	543,351	154
				ダイキン工業	29.4	541,995	18,435

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年10月16日から2025年4月15日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2025年4月15日現在）

(1) 親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 852,183	千口 715,300	千円 4,183,866

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 名		当 期 末
		買 建 額 売 建 額
国内	T O P I X 先 物	百万円 —
		百万円 4,580

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2025年4月15日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2025年4月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千円 4,183,866	% 74.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,447,048	25.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,630,914	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,630,914,808 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,161,113,412
スパークス・オールキャップ・ベスト・ ピック・マザーファンド(評価額)	4,183,866,693
未 収 入 金	207,461,800
未 収 利 息	11,133
差 入 委 託 証 拠 金	78,461,770
(B)負 債	56,718,648
未 払 解 約 金	3,982,920
未 払 信 託 報 酬	51,973,692
そ の 他 未 払 費 用	762,036
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	5,574,196,160
元 本	5,601,361,591
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,165,431
(D)受 益 権 総 口 数	5,601,361,591 口
1万口当たり基準価額 (C／D)	9,952 円

■ 損益の状況

当期 (自2024年10月16日 至2025年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	910,238 円
受 取 利 息	910,238
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 588,905,907
売 買 損 益	12,900,764
売 買 損 益	△ 601,806,671
(C)先 物 取 引 等 損 益	316,119,008
取 引 損 益	369,902,398
取 引 損 益	△ 53,783,390
(D)信 託 報 酬 等	△ 52,735,728
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 324,612,389
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 295,149,945
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	592,596,903
(配 当 等 相 当 額)	(365,718,891)
(売 買 損 益 相 当 額)	(226,878,012)
(H)合 計 (E+F+G)	△ 27,165,431
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△ 27,165,431
追 加 信 託 差 損 益 金	592,596,903
(配 当 等 相 当 額)	(365,721,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(226,875,576)
分 配 準 備 積 立 金	302,319,499
繰 越 損 益 金	△ 922,081,833

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 6,396,076,329 円
 期中追加設定元本額 3,226,475 円
 期中一部解約元本額 797,941,213 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 14 期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	－円
収益調整金額	C	365,721,327円
分配準備積立金額	D	302,319,499円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	668,040,826円
当ファンドの期末残存口数	F	5,601,361,591口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1,192.64円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2025年4月15日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(20,423,344千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(7.0%)			
住友林業	—	583.9	2,361,291
大和ハウス工業	—	498.8	2,504,474
積水ハウス	—	1,036.6	3,295,351
化学(3.2%)			
信越化学工業	1,107.3	941.2	3,695,151
医薬品(0.5%)			
ロート製薬	796.1	253.1	600,732
機械(1.4%)			
ダイキン工業	131.9	102.5	1,621,550
電気機器(25.8%)			
日立製作所	2,961.2	2,655	8,750,880
ソシオネクスト	600.5	463.7	705,751
ルネサスエレクトロニクス	2,426.3	1,794.9	2,998,380
ソニーグループ	2,927.5	3,150.3	10,603,909
キーエンス	49.1	51.8	2,973,320
東京エレクトロン	180.8	193.7	3,872,063
情報・通信業(1.9%)			
日本電信電話	3,505.6	—	—
ソフトバンクグループ	168.4	320.5	2,215,616
卸売業(3.9%)			
三菱商事	2,125.4	1,807.7	4,476,769
小売業(15.9%)			
セブン&アイ・ホールディングス	8,099.7	8,337.1	16,340,716

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	72.3	45.3	2,101,920
銀行業(7.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,734.3	4,974.5	8,377,058
保険業(13.2%)			
SOMPOホールディングス	1,298	875.8	3,769,443
MS&ADインシュアランス	1,450.9	1,261.9	3,703,676
グループホールディングス			
東京海上ホールディングス	1,179	1,548.3	7,801,883
その他金融業(13.3%)			
オリックス	4,104.6	5,440.3	14,781,295
日本取引所グループ	443	428.2	655,146
サービス業(6.6%)			
リクルートホールディングス	920.5	1,000.6	7,599,557
合 計	株 数 ・ 金 額	39,282	37,765
	銘柄 数 < 比 率 >	21 銘柄	23 銘柄
			<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 12 期

決算日 2024年10月7日

(計算期間：2023年10月6日～2024年10月7日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2024年10月7日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2020年10月5日)	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4	103,624
9期(2021年10月5日)	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6	127,721
10期(2022年10月5日)	38,711	△13.7	3,129.33	0.9	95.2	104,354
11期(2023年10月5日)	46,795	20.9	3,798.22	21.4	97.6	96,121
12期(2024年10月7日)	66,336	41.8	4,704.89	23.9	96.2	129,521

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

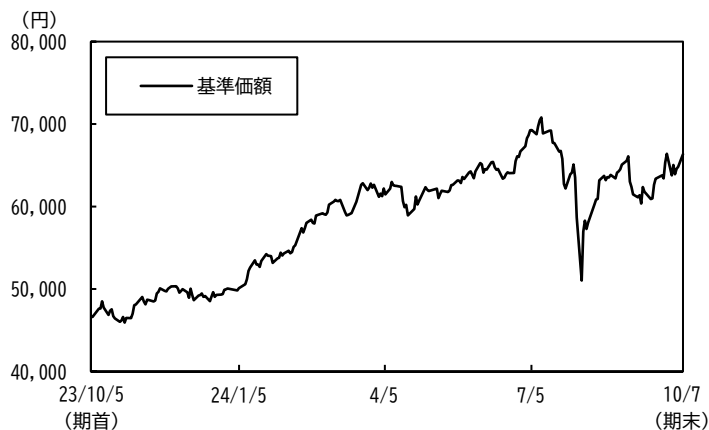
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023 年 10 月 5 日	円	%		%	%
	46,795	—	3,798.22	—	97.6
10 月末	47,012	0.5	3,781.64	△ 0.4	97.6
11 月末	49,752	6.3	3,986.65	5.0	98.1
12 月末	50,069	7.0	3,977.63	4.7	97.9
2024 年 1 月末	54,410	16.3	4,288.36	12.9	98.2
2 月末	59,279	26.7	4,499.61	18.5	98.3
3 月末	62,637	33.9	4,699.20	23.7	97.7
4 月末	62,336	33.2	4,656.27	22.6	97.4
5 月末	64,253	37.3	4,710.15	24.0	98.1
6 月末	66,685	42.5	4,778.56	25.8	97.9
7 月末	65,095	39.1	4,752.72	25.1	97.6
8 月末	65,070	39.1	4,615.06	21.5	96.8
9 月末	63,785	36.3	4,544.38	19.6	96.2
(期 末) 2024 年 10 月 7 日	66,336	41.8	4,704.89	23.9	96.2

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ41.8%の上昇となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

期首より日本株式市場は上昇しました。

2023年10月から12月末までは、中国の軟調な経済指標が嫌気されたことや米雇用統計による長期金利の変動、中東情勢の緊迫化などから一進一退での推移となりました。

2024年1月から3月にかけては、国内株式市場は大きく上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどを背景とした円安ドル高の進行や、新NISA制度への期待感も追い風となりました。2月には自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における堅調な決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇し、3月には日経平均株価が史上初の4万円台に到達しました。

その後は米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化が再度懸念されたことなどから6月中旬までやや上値が重い展開が続きました。6月後半にはドル円が一時161円台にまで下落したこと、米国ハイテク株の高騰などを背景に上昇した局面が見られたものの、7月中旬から8月にかけては米大統領選への不透明感に加え日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測からドル円が大きく円高に振れ日本株式市場も一時大幅に急落するなど歴史的な乱高下の展開となりました。

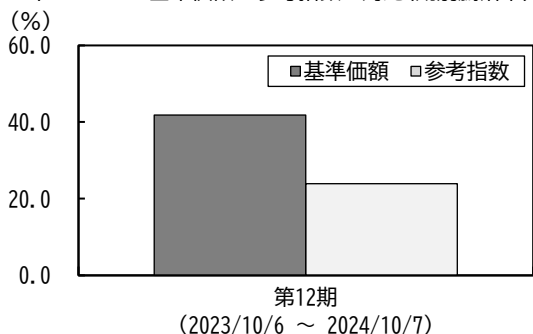
9月から10月にかけては自民党総裁選挙の結果を受け経済政策への警戒感が生じた場面も見られましたが、新総裁の石破氏の金融政策が徐々に具体化される中で株式市場も比較的落ち着きを取り戻し、当期末を迎えました。

このような相場環境のなか、当ファンドは41.8%の上昇となり、参考指数を大きく上回りました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

期首より日本株式市場は上昇しました。

2023年10月から12月末までは、中国の軟調な経済指標が嫌気されたことや米雇用統計による長期金利の変動、中東情勢の緊迫化などから一進一退での推移となりました。

2024年1月から3月にかけては、国内株式市場は大きく上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどを背景とした円安ドル高の進行や、新NISA制度への期待感も追い風となりました。2月には自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における堅調な決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇し、3月には日経平均株価が史上初の4万円台に到達しました。

その後は米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化が再度懸念されたことなどから6月中旬までやや上値が重い展開が続きました。6月後半にはドル円が一時161円台にまで下落したこと、米国ハイテク株の高騰などを背景に上昇した局面が見られたものの、7月中旬から8月にかけては米大統領選への不透明感に加え日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測からドル円が大きく円高に振れ日本株式市場も一時大幅に急落するなど歴史的な乱高下の展開となりました。

9月から10月にかけては自民党総裁選挙の結果を受け経済政策への警戒感が生じた場面も見られましたが、新総裁の石破氏の金融政策が徐々に具体化される中で株式市場も比較的落ち着きを取り戻し、当期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・ 本質的に安全なビジネス
- ・ 有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・ 高い参入障壁に守られたビジネス
- ・ 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・ 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・ 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、日立製作所、セブン&アイ・ホールディングスなどです。

日立製作所は近年、ルマダ事業を通じてこれまでの単純なハードウェア製造・売り切り型ビジネスから顧客企業の課題解決型ビジネスへの脱皮を目指しています。今期ルマダ事業の売上見通しは前期比14%増の26,500億円となり、全体売上に占める割合も29%まで上昇しています(2024年度第1四半期決算説明会資料より)。増収はデジタルシステム&サービス分野が好調なほか、傘下の日立エナジーにおいては受注残高を順調に伸ばしており、今後ルマダ事業と組み合わせることで世界的な脱炭素化の流れに貢献することが期待されます。同社は、いわゆるDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)関連の企業として恩恵を受けるポジションにあると当ファンドでは考えます。今後はこれらの社会インフラ関連のビジネスを中心に、安定した利益成長、利益率の上昇、資本収益性の改善、キャッシュフローの増加などが期待されます。

セブン&アイ・ホールディングスは、コンビニ事業で国内トップであり、今後米国での市場拡大や、海外展開を加速することで高い成長性が見込まれています。直近の業績をみると国内および米国のコンビニ事業の既存店売上が競合他社比で見劣りしますが、当ファンドでは長期的なコンビニ事業の拡大と、のれん償却前利益でみた株価のバリュエーションが、東証市場平均を下回る魅力的な水準にあると考えています。

今年8月に同社は同業のカナダのAlimentation Couche-Tard社から買収提案を受けていることを公表しました。これに伴って株価の急変動がおきました。現時点において同買収が実現するかどうかは全く未知数です。しかし、当ファンドでは本件によって同社に買収妙味があることが明確になったと考えています。仮にAlimentation Couche-Tard社による買収が破談になったとしても、現状の株価水準で新たな買い手が現れる可能性が高く、株価下値リスクは大きく抑えられると期待しています。一方、当ファンドが同社株への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ロート製薬、ダイキン工業などです。

ロート製薬は創業時の胃腸薬販売から始まり、20世紀初頭に市販目薬事業、1990年代から2000年代にかけてスキンケア事業を加えてきました。目薬、スキンケア商品はいずれも今日の稼ぎ頭です。全体売上の約6割を占める日本では、メラノCCや肌ラボなどが大幅に伸びています。海外も好調です。全体売上の約4分の1を占めるアジアでは中国は減速傾向にあるものの、ベトナム、インドネシアなど各国で好調です。

同社の魅力は化粧品(スキンケア部門)や市販目薬(アイケア部門)のアジアにおけるニッチなブランド力です。インドネシア、ベトナム、カンボジアなどの国々では今後、全人口に占める生産年齢人口の割合が高まっていく、いわゆる「人口ボーナス」期への移行が予想されます。現段階から同社ブランドの消費者認知度を高めるために先行投資を行うことは長期的にみて正しい戦略であると当ファンドでは考えます。もう一点、将来楽しみなのは、10年ほど前に国内で取り組み始めた再生医療事業と近年開始した眼科用医療用医薬品事業です。再生医療について同社が進めているのは、脂肪由来の幹細胞を利用した再生医療用製剤で、肝硬変、新型コロナウイルス感染症、肺線維症、重症心不全などの適応症向けに治験が進められています。独自開発した自動培養システムを使って、再生医療用細胞を受託製造するビジネスも開始しています。

世界最大の空調機器メーカーであるダイキン工業は、前期まで欧州でのウクライナ危機に伴う天然ガス価格急騰によってヒートポンプ式温水暖房機器事業が急成長していましたが、今期は天然ガス価格が落ち着いたことや、一部の国で政府補助金の削減が行われたことで需要の反動減に見舞われています。また米国でもコロナ禍で積みあがった在庫の消化に時間を要しました。しかし、空調の世界需要は成長が続く見込みです。世界最大市場の米国はもとより、依然普及率が低いインド、インドネシアなどのアジア地域において成長余地が豊富です。同社の競争優位性に陰りは見られないことから、引き続き中長期的な成長ポテンシャルに期待したいと思います。

■ 今後の運用方針

2024年10月現在の日本株式市場は、米国景気のソフトランディングへの期待がある一方、米国大統領選挙の行方、中東、ウクライナ、台湾などを巡る地政学的リスクなどは引き続き懸念材料となっています。企業業績の見通しについては、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、企業の継続的な賃上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株式市場の持続的な押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年10月6日～2024年10月7日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	10円	0.017%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.017)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	10	0.017	
期中の平均基準価額は59,199円です。			

- (注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2023年10月6日から2024年10月7日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	9,477 (12,961)	29,910,657 (－)	19,514 (－)	34,207,466 (－)

- (注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	64,118,123千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	110,224,467千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.58

- (注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年10月6日から2024年10月7日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
セブン&アイ・ホールディングス	3,635.7	8,927,708	2,455	日立製作所	509	4,436,889	8,716
オリックス	2,289.7	7,268,388	3,174	オリンパス	1,657.3	3,790,578	2,287
ルネサスエレクトロニクス	1,581	4,005,290	2,533	三菱商事	771.8	2,830,621	3,667
ソフトバンクグループ	168.4	1,763,747	10,473	日本電信電話	12,421.3	2,152,915	173
信越化学工業	207.5	1,180,989	5,691	ユニ・チャーム	419.7	2,121,321	5,054
ソニーグループ	75.8	1,037,626	13,689	ソニーグループ	144	1,877,815	13,040
三菱UFJフィナンシャル・グループ	760.8	993,106	1,305	ロート製薬	555.9	1,799,365	3,236
SOMPOホールディングス	103	782,758	7,599	東京海上ホールディングス	340.9	1,653,569	4,850
ダイキン工業	37.8	780,286	20,642	ファーストリテイリング	37.2	1,498,540	40,283
リクルートホールディングス	147.5	756,069	5,125	東京エレクトロン	43	1,417,634	32,968

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月6日から2024年10月7日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年10月6日から2024年10月7日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年10月6日から2024年10月7日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2024年10月7日現在）

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学(5.5%)			
信越化学工業	1,015.9	1,107.3	6,801,036
ユニ・チャーム	419.7	—	—
医薬品(2.3%)			
ロート製薬	1,352	796.1	2,859,591
機械(2.2%)			
ダイキン工業	103.3	131.9	2,690,760
電気機器(28.1%)			
日立製作所	930.6	2,967.6	11,585,510
ソシオネクスト	133	600.5	1,722,234
ルネサスエレクトロニクス	883.3	2,426.3	5,263,857
ソニーグループ	653.7	2,927.5	8,432,663
キーエンス	55.9	49.1	3,407,540
ローム	151.7	—	—
東京エレクトロン	211	180.8	4,637,520
精密機器(—%)			
テルモ	306.9	—	—
オリンパス	1,657.3	—	—
HOYA	64	—	—
情報・通信業(1.6%)			
日本電信電話	15,926.9	3,505.6	524,437
ソフトバンクグループ	—	168.4	1,472,658
卸売業(5.3%)			
三菱商事	1,020.7	2,125.4	6,558,984

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	289.2	—	—
小売業(17.4%)			
セブン&アイ・ホールディングス	1,227.4	8,099.7	17,997,533
ファーストリテイリング	109.7	72.5	3,657,625
銀行業(5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,354.8	4,734.3	7,248,213
保険業(13.1%)			
SOMPOホールディングス	398.8	1,298	4,350,896
MS&ADインシュアランス	520.6	1,450.9	5,110,069
グループホールディングス			
東京海上ホールディングス	1,333.6	1,179	6,834,663
その他金融業(11.9%)			
オリックス	1,873.1	4,104.6	13,955,640
日本取引所グループ	476.5	443	843,915
サービス業(7.0%)			
リクルートホールディングス	895	920.5	8,688,599
合 計	株 数 ・ 金 額	36,364	39,289
銘 柄 数 < 比 率 >	26 銘柄	21 銘柄	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2024年10月7日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2024年10月7日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	124,643,948	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,033,272	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	129,677,220	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	129,677,220,575 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,936,840,911
株 式	124,643,948,960
未 収 配 当 金	1,096,418,840
未 収 利 息	11,864
(B) 負 債	155,701,235
未 払 解 約 金	155,701,235
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	129,521,519,340
元 本	19,525,050,550
次 期 繰 越 損 益 金	109,996,468,790
(D) 受 益 権 総 口 数	19,525,050,550 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	66,336 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 20,540,758,326 円
期中追加設定元本額 6,805,651,236 円
期中解約元本額 7,821,359,012 円
2. 期末元本の内訳
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定 1,248,843,376 円
スパークス・厳選投資ファンド(野村 SMA・EW向け) 15,417,841,283 円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 395,281,339 円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型) 852,183,177 円
スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け) 1,541,001,672 円
スパークス・厳選投資ファンド FF(適格機関投資家専用) 69,899,703 円

■ 損益の状況

当期 (自2023年10月6日 至2024年10月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,224,410,795 円
受 取 配 当 金	2,224,459,938
受 取 利 息	850,645
そ の 他 収 益 金	121
支 払 利 息	△ 899,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,111,072,457
売 買 益	36,850,873,874
売 買 損	△ 1,739,801,417
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	37,335,483,252
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	75,580,544,417
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,077,313,319
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 36,996,872,198
(G) 合 計 (C + D + E + F)	109,996,468,790
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	109,996,468,790

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。